

新市庁舎建設を計画中の人口40万人以上の市における人口規模と市民1人あたり事業費の比較

市民1人あたり事業費の他都市との比較について、第4回委員会で質問があったため、人口40万人以上（※）の全ての市を対象として、ホームページ等により新市庁舎建設計画の有無を調査したところ、建設を計画中の市は本市以外に7市あった。

この7市について、公表されている基本計画等の事業費と人口データに基づき市民1人あたり事業費を算出したところ、人口規模が大きいほど、市民1人あたり事業費は低額になっていく傾向が読み取れた。

（※）本市と類似する都市として、当初、政令指定都市を対象として調査したが、本市を除き2市しかなく、人口50万人以上まで広げた場合でも、本市を除き3市しかなかったため、サンプル数を増やすため、人口40万人以上まで調査対象を広げたところ、本市以外に7市が該当した。

	人口(H27.6) (万人)	総事業費 (億円)	市民1人あたり 事業費(万円/人)	事業手法	備考
横浜市	371	749	2.02	DB方式	H27.5補正予算案資料（既存庁舎解体除く・土地取得除く） ※土地取得168億円含めた場合917億円 （市民1人あたり 2.47万円）
川崎市	147	430	2.93	従来方式 (予定)	H27.9基本計画(予定) (既存庁舎解体含む)
A市	96	298	3.10	今後検討	H27.6基本計画 (既存庁舎解体含む)
B市	59	200	3.39	従来方式	H27.6基本計画 (既存庁舎解体含む)
C市	47	207	4.40	従来方式	H25.9基本構想 (既存庁舎解体含む)
D市	43	205	4.77	従来方式	H26.2基本計画 (既存庁舎解体含む)
E市	42	190	4.52	従来方式	H27.2実施設計進捗状況報告 (既存庁舎解体含む)
F市	40	200	5.00	従来方式	H26.12基本計画 (既存庁舎解体含む)
平均	-	-	3.77	-	

●この資料中の「市民1人あたり事業費」は、各都市が公表している事業費と人口のデータを用いて、事務局において計算し求めた数値であり、各都市が自ら公表している数値ではないことから、数字が独り歩きすることを防ぐため、都市名は実名ではなくA市、B市、C市・・・等の表記とした（横浜市は、市民1人あたり事業費は既に新聞報道されていることに加え、第4回委員会でも横浜市の市民1人あたり事業費についての質問が委員からあったため、実名とした。）。

